

南相馬市農林水産業再興プラン（素案）に係る

	タイトル	意見等
1	大豆による農業と地域の再興	<p>日本では、食品用大豆として約90万トンが消費されています。しかし、国産大豆が占める量は約20万トンで全体の2割程度しか生産されておりませんが、国産大豆の消費者ニーズは高く、需要に対する供給量が満たされておりません。よって、国産大豆を故郷で栽培し、風評に影響されない加工品を地元で製造することで、農業と地域の再興が可能であると考えています。</p>
2	放射性物質への不安	<p>（現状）「放射性物質に対する不安は完全には払しょくされておらず」というのは非科学的、非定量的な表現と思います。「不安」の原因は放射性物質の危険性であることは明白ですから、どの程度放射性物質の危険性が除かれたかを定量的に表現する方が望ましいと考えます。避難指示が解除されても原発事故前の状態に戻るわけではないのですから、どの程度の危険がいつまで残るのか、空間線量率と外部被曝線量、土壌や農作物中の放射性物質濃度と内部被曝線量それぞれの危険性について定量的に表現すべきではないでしょうか。「農地除染実施率が何パーセント」、といった表現では放射性物質による危険がどの程度低減されたのか明確ではありません。「空間線量率が マイクロシーベルト/時以上の地域が現在 パーセントであり、これらの地域では今後××年間にわたり年間被ばく線量は ミリシーベルト程度と予想される」等。</p> <p>（課題）「科学的知見に基づいた情報発信を推進」は農作物への放射性セシウム移行抑制策や放射能検査体制についてだけでなく、放射性物質そのものについても行うべきと考えます。放射性セシウムの移行抑制のために放射性カリウムを農地に多投入することについて合理的な説明がありません。例示すれば、コメ1キロに移行する放射性セシウムを10ベクレル下げる（水田10アールからコメに最大6千ベクレル程度移行するのを抑制する）ためにカリ30キログラム（約90万ベクレル）を投入することが「移行抑制法」として強く推奨されています。これは、結果的に放射性カリウムによる土壌からの外部被曝、農産物からの内部被曝ともに増大させることとなります。放射性カリウムの放射線は健康上問題なく、放射性セシウムの放射線だけが危険であるという科学的根拠はありません。「天然に存在しない放射性セシウムが土壌や農作物中に存在することが危険（悪）であり、天然に存在する放射性物質（カリウム40等）や天然の非放射性セシウムは悪ではない」という考えに基づくのであればそう明記すべきではないでしょうか。</p>

パブリックコメント

市の考え方

市としても、国産大豆の需要があることは承知しており、再興プランに基づいて、大豆の生産拡大に向けた支援を行っていく考えです。

本節の「現状」については、農林水産業の再興に向けて障壁となっている事象をとらえるために行った農林水産業者へのヒアリング等を基に分析したものです。風評被害の払拭に向けては、農産物等の安全性について、消費者が正しく理解できるように、科学的知見に基づいた放射性物質検査の実施や検査結果の公表等に取り組んでいきます。

なお、農地等の除染状況については、本市の概況として原発事故からの復旧状況を示しているものです。

放射性物質の吸収抑制対策については、国、県の指導に基づいて実施していく考えです。